

(令和5年度当初予算解禁日)

○テレビ・ラジオ・インターネット

2月10日(金) 会見開始時

○新聞

2月11日(土) 朝刊以降

令和5年度

港湾局予算の概要

港湾局

目 次

I	令和5年度港湾局予算概要 . . .	3	ページ
	1. 港湾事業会計		
	2. 空港整備事業費		
	3. 一般会計（港湾局所管分）		
II	令和4年度関係 . . .	16	ページ
	1. 港湾事業会計補正予算		
	2. 一般会計（港湾局所管分）補正予算		
	3. 指定管理者の指定		
	(ポートターミナルほか、須磨ヨットハーバー)		

I 令和年5度港湾局予算概要

1. 港湾事業会計

<予算総括表>

(1) 収益の収入及び支出

(千円)

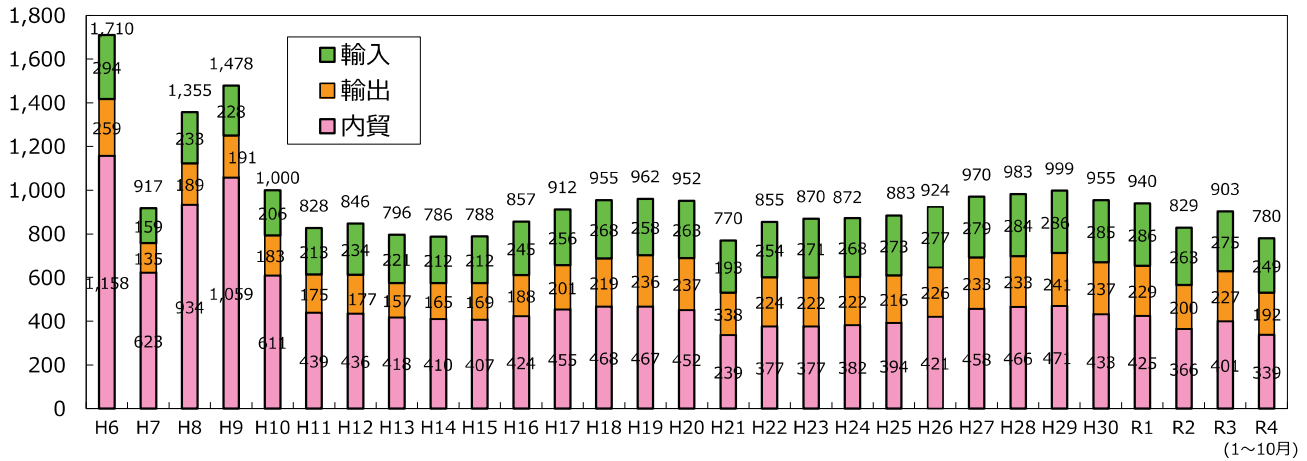
区 分	5年度(A)	4年度(B)	増減(A)-(B)
収益の収入	28,213,000	28,482,000	△269,000
収益の支出	27,848,000	28,090,000	△242,000
税込損益	365,000	392,000	△27,000

(2) 資本の収入及び支出

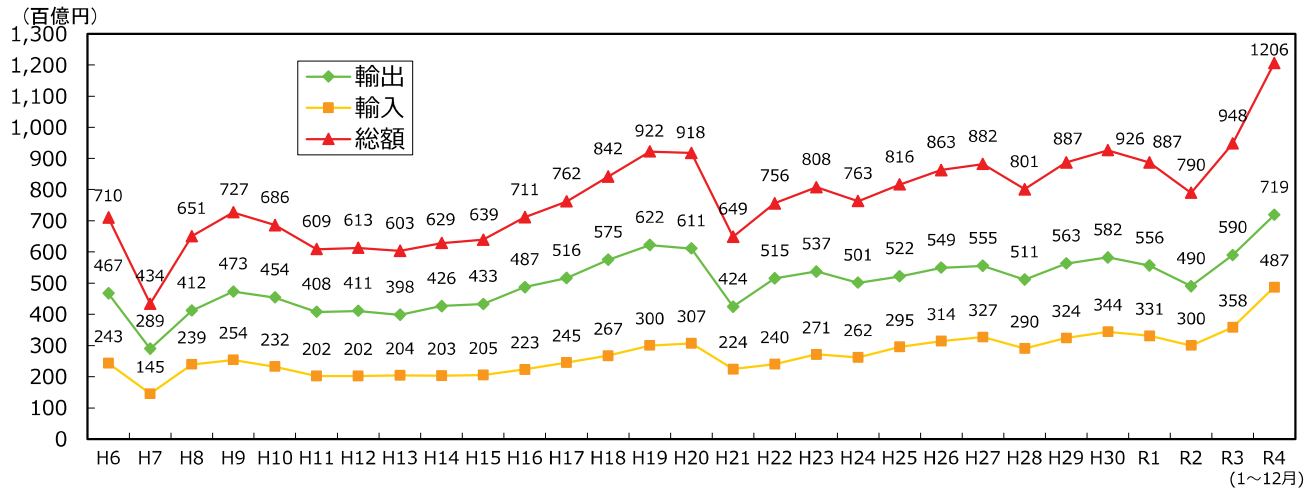
区 分	5年度(A)	4年度(B)	増減(A)-(B)
資本の収入	42,805,103	35,267,694	7,537,409
資本の支出	59,101,249	49,322,100	9,779,149

震災以降の神戸港の港勢について

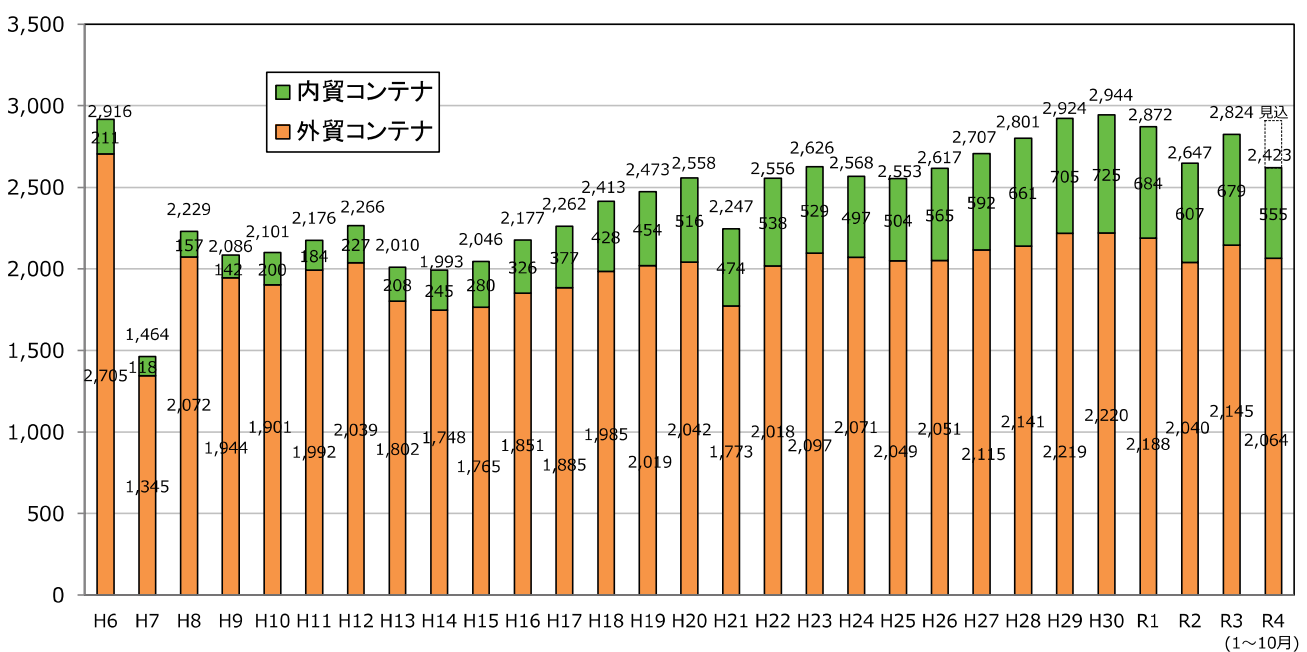
1. 取扱貨物量 (十万吨)



2. 輸出入額 (百億円)



3. コンテナ取扱個数 (千TEU)



<主要施策の概要>

(1) 国際コンテナ戦略港湾の推進

神戸港の港勢は、世界経済の先行き不透明感が強まる中、コロナ禍からの回復が進んだことで、コンテナ取扱量はコロナ前と同程度となった。引き続き、ハード・ソフト両面での国際コンテナ戦略港湾政策を展開することによって、神戸港のさらなる利用拡大を目指す。

① 神戸港への集貨

1,103,500千円

内航フィーダーを活用した瀬戸内・九州・日本海側からの集貨や東南アジアー北米間をはじめとする神戸港でのトランシップ貨物の集貨に取り組み、基幹航路の多方面・多頻度化など航路網の充実を図る。

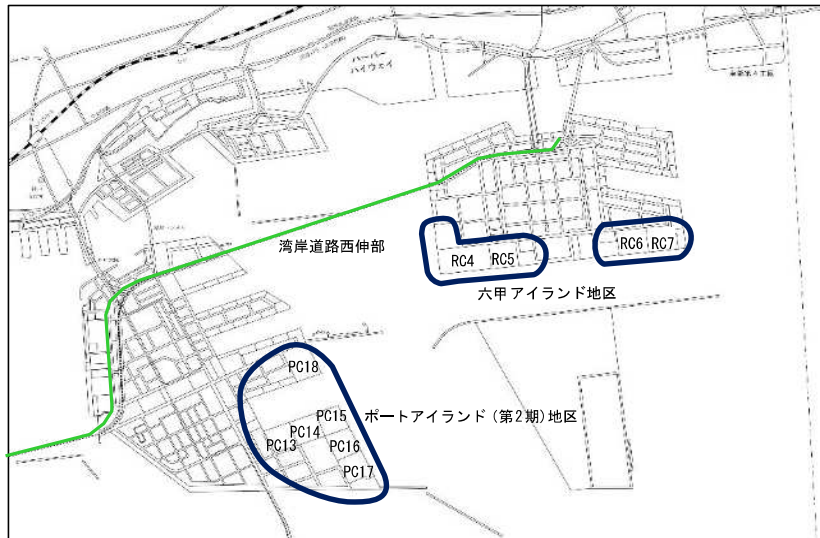
また、総合港として神戸港の高い港湾技術力を発信しながら、コンテナ貨物に加え、在来貨物の集貨・航路誘致を積極的に進め、様々な貨物に対応できる神戸港のさらなる利便性向上に取り組むほか、脱炭素など環境に配慮した集貨の取り組みを進める。

- (R5年度事業)：
- ・ 阪神港貨物集貨促進事業
(内航フィーダーを活用した貨物集貨支援等)
 - ・ 港勢拡大促進事業
(新規航路開設やトランシップ貨物集貨支援等)
 - ・ 神戸港を活用した物流改善のトライアル事業
(アジア広域集貨プロジェクトチーム)
 - ・ 環境負荷の少ない輸送形態への転換トライアル事業
 - ・ 在来貨物集貨促進事業
(在来貨物集貨及び定期航路開設支援)
 - ・ 神戸港の港湾技術の発信

② 高規格コンテナターミナル等の整備による港湾機能の強化 10,318,500千円

高規格コンテナターミナルの整備に加え、大阪湾岸道路西伸部や阪神港COMPAS導入など港湾物流の円滑化を図ることで、神戸港の生産性向上を図り、国際競争力を強化する。

- (R5年度事業)：
- ・ 港湾直轄事業費負担金
(高規格コンテナターミナル整備、大阪湾岸道路西伸部の整備促進)
 - ・ 阪神国際港湾株式会社資金貸付事業 (ヤード整備等)
 - ・ 阪神港COMPAS導入 (港湾エリアの混雑解消)
 - ・ 神戸空港連絡橋拡幅 (4車線化)



国際コンテナ戦略港湾位置図

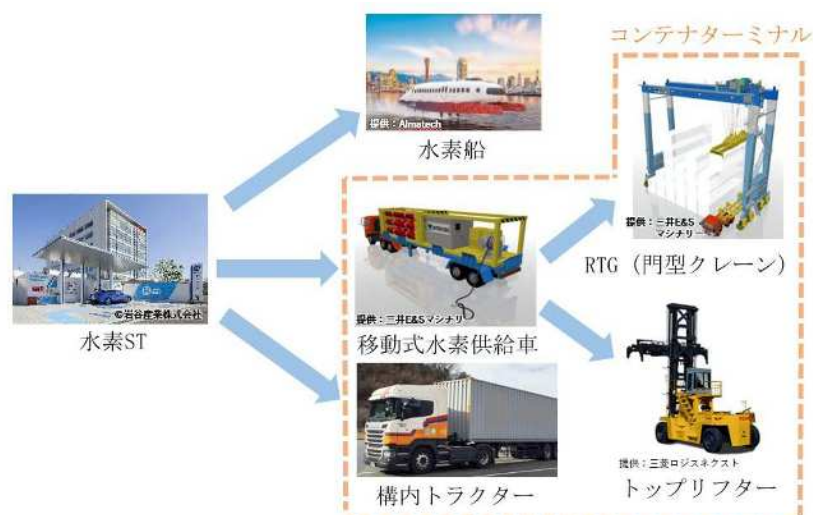
(2) カーボンニュートラルポートの形成

43,000千円

カーボンニュートラルポート（CNP）の形成を進めるため、学識経験者や先進的な民間事業者とともに検討を重ねてきた「神戸港CNP形成計画」を踏まえ、停泊船舶への陸上電力供給設備の整備を進めるほか、港湾施設への再生可能エネルギー（太陽光発電）の導入検討を行う。

また、連携協定（MOU）を締結したロングビーチ港など海外先進港とともに、港湾の脱炭素化の取り組みを連携して検討するほか、港湾エリアへの水素供給拠点の誘致とあわせ、「CNP実証フィールド」として水素を活用した港湾の脱炭素化の取り組みなど、民間事業者による先進的な取り組みを支援していく。

- (R5年度事業)：
- ・港湾施設への再生可能エネルギー（太陽光発電）の導入検討
 - ・海外先進港との連携調査
 - ・CNP実証フィールド検討
 - ・ブルーカーボンの推進（クレジット事業化調査等）



水素供給イメージ

(3) ウォーターフロント再開発

4, 394, 500千円

「神戸ウォーターフロントビジョン」に掲げる緑あふれる新たな「海辺」まちの創出を目指し、新港突堤西地区では、各施設の開業が進む第1突堤基部に続き、第2突堤の大規模多目的アリーナが令和7年4月の開業を目指して進んでいるほか、第1・第2突堤間の水域活用に向けて防波堤や親水エリアの整備を行うとともに、次期再開発エリアの事業化に向けた取り組みを進める。

中突堤周辺地区では、令和6年春のリニューアルオープンを目指し神戸ポートタワーのリニューアル工事を進めるとともに、中突堤中央ビルの再整備の具現化に向けて取り組み、観光・エントランスエリアの機能強化を図る。

これらの再開発に加えて、ハーバーランド～中突堤～新港突堤西地区を有機的につなぎウォーターフロントエリアの回遊性を高めるため、京橋地区において、阪神高速3号神戸線の大規模更新事業に合わせた高架道路周辺の利活用に向けた取り組みを進める。

また、夜間景観の魅力向上を図るため、景観照明の整備やウォーターフロントエリアを楽しむことのできる光の演出の検討を行う。

- (R5年度事業)：
- ・新港第1突堤・第2突堤に続く再開発事業の具現化に向けた取り組み
 - ・新港第1・第2突堤間の水域活用に向けた防波堤・親水エリア整備
 - ・神戸ポートタワーのリニューアルと中突堤中央ビル再整備の具現化に向けた取り組み
 - ・京橋地区の利活用に向けた取り組み
(船溜まり機能の再編・埋立の設計等)
 - ・夜間景観照明の整備
 - ・神戸ウォーターフロント アートプロジェクト
(神戸ポートタワーのプロジェクションマッピング等)



水域活用・夜間景観イメージ



京橋地区利活用イメージ

(4) 市民に親しまれるみなとづくり

1, 379, 500千円

ウォーターフロントエリアにおけるナイトタイムエコノミーの推進を図るため、分散型花火・イルミネーションによる夜間景観形成など、新たな賑わいづくりを周辺の事業者と連携して取り組む。

海事分野の人材育成を図るため、神戸海洋博物館における企画展などの取り組みに加え、青少年が海・船・港に親しみ港湾産業の重要性を学ぶ機会づくりとして、学校教育・海技教育機構・遊覧船など港湾関係事業者と連携した取り組みを進める。

また、マリパークの利便性・魅力向上のため、背後地の賑わい施設整備にあわせ、海釣り広場や親水空間を中心とした再整備を進めるとともに、ポートアイランド（第2期）西緑地の活用を図るため、未供用区間の整備や親水エリアの導入に向けた検討を行う。

- (R5年度事業)：
- ・分散型花火・イルミネーションイベントの開催
 - ・メリケンパークの賑わいづくり
 - ・神戸・みなと体験、みなとの学習会の開催
 - ・神戸海洋博物館の管理運営
 - ・六甲マリパークの利便性・魅力向上に向けた再整備
 - ・ポートアイランド（第2期）西緑地の活用に向けた整備
 - ・ポートアイランド中公園の改修
 - ・水上オートバイ対策（須磨海岸・兵庫運河）



マリパーク再整備イメージ



ポートアイランド（第2期）西緑地整備イメージ

(5) クルーズ客船・内航フェリーの受入れによる地域活性化 134, 252千円

国際クルーズの再開など寄港需要を捉え、港と空港に近い地理的優位性を生かしたフライ&クルーズを推進するとともに、プレミアム・ラグジュアリー船による瀬戸内クルーズをはじめとする神戸発着クルーズの誘致や誘客促進に取り組むことにより、広域からの交流人口の拡大を図る。

また、内航フェリーの活性化を図るため、フェリーによる船旅の魅力のPRや利用促進に取り組む。

- (R5年度事業)：
- ・魅力的な神戸発着クルーズの推進
(瀬戸内クルーズ・フライ&クルーズ)
 - ・おもてなし事業と寄港地観光の充実
 - ・内航フェリーの利用促進



瀬戸内クルーズ

	H30	R1	R2	R3	R4
1	博多 (279)	那覇 (260)	ベネチア・スタマリーナ広島 (53)	ベネチア・スタマリーナ広島 (82)	ベネチア・スタマリーナ広島 (93)
2	那覇 (243)	博多 (229)	横浜 (42)	横浜 (78)	横浜 (82)
3	長崎 (220)	横浜 (188)	神戸 (34)	神戸 (31)	神戸 (59)
4	横浜 (168)	長崎 (183)	長崎 (22)	名古屋 (14)	名古屋 (22)
5	平良 (143)	石垣島 (148)	那覇 (21)	清水 (9)	大阪 (16)
6	神戸 (141) ※	平良 (147)	博多 (15)	新宮 (7)	清水 (13)
7	ベネチア・スタマリーナ広島 (122)	神戸 (134)	石垣 (10)	門司、四日市 (6)	東京 (12)
8	佐世保 (108)	鹿児島 (106)	大阪・鹿児島 (7)	大阪、鳥羽 (5)	高知 (11)

クルーズ客船入港数 (神戸市調べ)

(6) 須磨海岸エリアの魅力向上

345,000千円

須磨海浜水族園・海浜公園の再整備にあわせ、隣接する須磨海岸においても、四季を通じて家族連れでいきたいような賑わいのある海岸づくりに取り組むほか、須磨海岸エリアの回遊性向上に向けた取り組みを行う。

また、サイクルツーリズムのニーズを取り込み、民間事業者等と連携した須磨と淡路島を結ぶ海上航路（スマアワ）の事業化を目指した実証運航を行う。

- (R5年度事業)：
- ・須磨海岸エリアの回遊性向上に向けた取り組み
(ヨットハーバー周辺のアクセス改善、西エリアの導線検討等)
 - ・須磨と淡路島を結ぶ海上航路（スマアワ）実証事業
 - ・砂浜を活用したスポーツイベントの開催
 - ・JR須磨駅周辺エリアの利便性向上に向けた検討



(7) 港湾労働者などの福祉の増進

172,621千円

港湾労働者などの福祉の増進を図るため、港湾厚生施設の改修などに取り組む。

- (R5年度事業)：
- ・港湾厚生施設の改修
 - ・神戸港福利厚生施設「神戸ポートオアシス」等の管理運営

(8) 神戸空港島の機能強化

55,000千円

神戸空港の国際化・発着枠拡大を踏まえ、神戸空港島の戦略的な利活用を図るため、ウォーターフロント再開発などのプロジェクトとの連携を踏まえた土地利用のあり方を検討し、神戸空港島の将来ビジョンを策定するとともに、神戸空港と海上アクセスターミナル間のアクセス向上のため、南北の新たな動線としての歩行者デッキ整備に向けた検討などを行う。

また、神戸空港島と再開発が進むウォーターフロントや須磨海岸エリアを結ぶ新たな海上航路の検討を行う。

- (R5年度事業)：
- ・神戸空港島将来ビジョン策定
 - ・歩行者デッキ整備に向けた検討
 - ・新たな海上航路の検討



歩行者デッキ整備イメージ

2. 神戸市空港整備事業費

<歳入歳出予算の説明>

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 空港整備事業費	10,333,302	-	10,333,302	252,725	2,950,000	5,685,000	1,445,577
1 空港整備事業費	10,332,302	-	10,332,302	252,725	2,950,000	5,685,000	1,444,577
1 職 員 費	108,419	-	108,419	-	-	-	108,419
2 建 設 費	8,858,000	-	8,858,000	-	2,950,000	5,240,000	668,000
3 他会計繰出金	1,365,883	-	1,365,883	252,725	-	445,000	668,158
2 予 備 費	1,000	-	1,000	-	-	-	1,000
1 予 備 費	1,000	-	1,000	-	-	-	1,000
合 計	10,333,302	-	10,333,302	252,725	2,950,000	5,685,000	1,445,577

(1) 神戸空港の機能強化

8,813,000千円

新たなステージに進む神戸空港が、神戸経済の成長を担う観点から果たす役割は大きく、2025年大阪・関西万博、その先の航空需要の拡大を見据え、神戸空港の価値を向上させ、将来の神戸のまちの成長・発展につながる取り組みを進める。

具体的には、2025年の国際チャーター便の運用開始・国内線発着枠拡大に向け、空港基本施設やサブターミナルの整備など、神戸の空の玄関口にふさわしい施設整備を行うとともに、神戸空港の需要拡大、2030年前後の国際定期便就航に向け、広域ネットワーク機能の調査・検討を進め、神戸市以西の新たな市場開拓などに取り組む。

また、カーボンニュートラルエアポートの形成に向け、合成メタンやSAF（持続可能な航空燃料）の導入検討などの取り組みを進める。

- (R5年度事業)：
- ・空港基本施設整備（エプロン西側拡張）
 - ・サブターミナル整備
 - ・駐車場整備
 - ・広域ネットワーク強化の調査・検討
 - ・カーボンニュートラルエアポートの推進

(神戸空港の運用拡大)

	現 状	2025 年	2030 年前後
運用時間	7:00～23:00		
発着枠 (1日最大)	国内 80 回	国内 120 回	160 回 (国内 120 回+国際 40 回)
就航路線	国内線	国内線 国際チャーター便	国内線 国際線



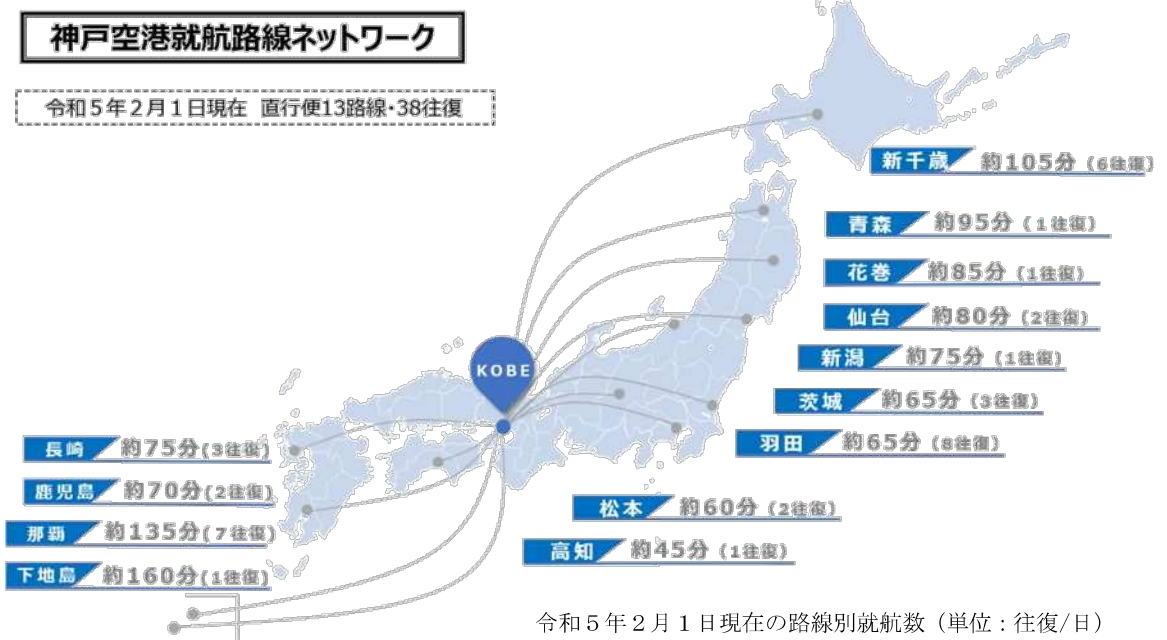
サブターミナル整備イメージ

(2) 神戸空港の運営

神戸空港は、コンセッションにより、平成 30 年から関西エアポート神戸株式会社が運営し、関西国際空港及び大阪国際空港との一体的運営を行っている。

引き続き、関西エアポート神戸株式会社や航空会社等と連携し、航空需要の回復・拡大に取り組むとともに、神戸空港の安全性向上に向け、RESA（滑走路端安全区域）対策の検討を行う。

【就航路線の状況】



令和5年2月1日現在の路線別就航数（単位：往復/日）

路線	SKY	ANA	SNJ	ADO	FDA	計
札幌（新千歳）	3	1		2		6
青森					1	1
花巻					1	1
仙台	2					2
新潟					1	1
茨城	3					3
東京（羽田）	6	2				8
松本					2	2
高知					1	1
長崎	3					3
鹿児島	2					2
沖縄（那覇）	4		3			7
下地島（宮古）	1					1
計	24	3	3	2	6	38

※令和5年夏ダイヤから新潟便は季節運航

運航期間：令和5年4月29日～5月7日／8月10日～8月20日

【旅客の状況（路線別）】

路線名	令和3年度(R3.4~R4.3)		令和4年度(R4.4~R4.12)	
	旅客数(人) (前年比)	搭乗率	旅客数(人) (前年比)	搭乗率
新千歳	290,086 (144.8%)	47.3%	387,518 (178.7%)	72.6%
青森	20,860 (136.5%)	40.6%	29,053 (162.5%)	57.6%
花巻	17,123 (-)	36.0%	22,674 (170.7%)	50.0%
仙台	113,886 (127.7%)	49.7%	132,339 (148.1%)	68.3%
新潟	404 (-)	52.1%	17,819 (-)	41.9%
茨城	106,404 (122.8%)	53.5%	171,168 (203.1%)	62.5%
羽田	588,721 (161.6%)	59.6%	627,071 (142.5%)	78.1%
松本	38,955 (277.0%)	43.9%	54,720 (183.4%)	60.8%
高知	15,110 (267.6%)	33.2%	20,441 (190.9%)	45.0%
長崎	120,468 (149.1%)	50.5%	167,569 (186.7%)	61.6%
鹿児島	81,639 (121.9%)	41.1%	104,811 (167.7%)	61.2%
那覇	283,223 (114.4%)	36.8%	430,896 (203.3%)	63.9%
下地島	42,496 (233.9%)	39.2%	65,575 (183.2%)	68.5%
計	1,719,375 (144.5%)	48.1%	2,231,654 (171.4%)	67.8%

※新潟便は令和4年3月27日開設。

3. 一般会計（港湾局所管分）

<歳入歳出予算の説明>

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
9 土 木 費	7,208,095	3,272,400	3,935,695	312,500	6,444,000	5,953	445,642
7 海岸保全費	1,593,095	1,652,400	△59,305	312,500	829,000	5,953	445,642
1 職 員 費	132,257	142,191	△9,934	-	-	-	132,257
2 事 業 費	1,460,838	1,510,209	△49,371	312,500	829,000	5,953	313,385
8 港 湾 防 災 費	5,615,000	1,620,000	3,995,000	-	5,615,000	-	-
1 港 湾 防 災 事 業 費	5,615,000	1,620,000	3,995,000	-	5,615,000	-	-
合 計	7,208,095	3,272,400	3,935,695	312,500	6,444,000	5,953	445,642

(1) 高潮・津波対策

将来、発生が想定される南海トラフ巨大地震に伴う津波及び大型化する台風に伴う高潮に対し、市民の安全・安心を確保するとともに、災害に強い都市づくりのため、ハード・ソフトあわせた総合的な高潮・津波対策に取り組む。

① 防潮鉄扉等の遠隔操作化

500,000千円

発災後、短時間で到達する津波に対し、防潮鉄扉等を迅速・確実に閉鎖するとともに、閉鎖従事者のさらなる安全確保を目的に、防潮鉄扉等の閉鎖訓練を継続して実施する。また、防災機能の強化を目指し、平成30年度から遠隔操作化に取り組んでおり、令和2年1月より一部運用を開始している。引き続き、令和6年度末の完了を目標に、神戸港全域の遠隔操作化を進める。

② 海岸保全施設の老朽化対策

560,000千円

津波や高潮発生時における市民の安全を確保するため、老朽化した海岸保全施設の補修を実施し、施設の機能維持及び延命化に取り組む。

③ 神戸港高潮対策緊急事業

5,615,000千円

ポートアイランドにおいて、高潮発生時においても通行機能を確保するため、排水ポンプ整備や道路の嵩上げなどによる緊急輸送路の浸水対策に取り組むほか、六甲アイランドにおいても荷さばき地や背後道路の地盤嵩上げを進める。

II 令和4年度関係

1. 港湾事業会計補正予算

(1) 予算実施計画

収益的支出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
	千円	千円	千円	
1 港湾管理事業費	23,485,000	50,000	23,535,000	
1 営業費用	21,368,066	50,000	21,418,066	
5 総係費	1,299,066	50,000	1,349,066	給与改定等に伴う補正

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
	千円	千円	千円	
1 資本的収入	35,267,694	536,000	35,803,694	
1 企業債	8,559,000	381,000	8,940,000	
1 企業債	8,559,000	381,000	8,940,000	建設改良費に充当する企業債の補正
4 国庫支出金	1,833,166	155,000	1,988,166	
1 国庫補助金	1,833,166	155,000	1,988,166	建設改良費に充当する国庫補助金の補正

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
	千円	千円	千円	
1 資本的支出	49,322,100	536,000	49,858,100	
1 建設改良費	16,071,401	536,000	16,607,401	
2 港湾環境整備費	131,250	310,000	441,250	新港第1～2突堤間親水緑地整備
3 港湾直轄事業費負担金	4,978,500	226,000	5,204,500	高規格コンテナターミナルの整備

(2) 位置図



(3) 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
令和5年度指定管理（ポートターミナルほか）	令和4～9年度	1,323,000
神戸空港サブターミナル整備	令和4～6年度	9,000,000

2. 一般会計（港湾局所管分）補正予算

(1) 歳出歳入予算補正

款 項 目	歳 入		計	備 考
	既決予定額 千円	補正予定額 千円		
18 国 庫 支 出 金	393,000	10,000	403,000	
2 補 助 金	393,000	10,000	403,000	
7 土 木 費 補 助	393,000	10,000	403,000	補助率1/2
25 市 債	2,435,000	5,000	2,440,000	
1 市 債	2,435,000	5,000	2,440,000	
4 土 木 費	2,435,000	5,000	2,440,000	起債承認見込による補正

款 項 目	歳 出		計	備 考
	既決予定額 千円	補正予定額 千円		
9 土 木 費	3,272,400	20,000	3,292,400	
7 海 岸 保 全 費	1,652,400	20,000	1,672,400	
2 事 業 費	1,510,209	20,000	1,530,209	海岸保全施設の老朽化対策に伴う補正

(2) 位置図



(3) 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	補正前		補正後	
		事業名	金額	事業名	金額
9 土 木 費	7 海 岸 保 全 費	海岸保全施設整備	851,000	海岸保全施設整備	1,088,000

3. 指定管理者の指定（ポートターミナルほか、神戸市立須磨ヨットハーバー）

(1) ポートターミナルほか

- ・ 指定管理者：神戸市中央区御幸通6丁目1番12
神戸港国際旅客ターミナル運営共同事業体
代表者 一般財団法人神戸観光局 代表理事 尾山 基
- ・ 指定期間：令和5年4月1日から令和10年3月31日まで
(債務負担行為 1,323,000 千円 (限度額))

(2) 神戸市立須磨ヨットハーバー

- ・ 指定管理者：神戸市中央区御幸通6丁目1番12
須磨ヨットハーバー運営共同事業体
代表者 一般財団法人神戸観光局 代表理事 尾山 基
- ・ 指定期間：令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

取扱注意

(解禁日)
テレビ・ラジオ・インターネット
2月10日(金) 会見開始時
新聞
2月11日(土) 朝刊以降

令和5年度組織改正の概要(案)

1. 重点項目

(地域協働局の新設)

- 「協働と参画のまちづくり」の推進に関して、地域活動の新たな担い手の発掘・育成を含む、多様な主体の参画・連携による施策を深化させ、将来にわたって持続可能なまちづくりを実現するため、企画調整局参画推進課を発展的に改組し、関連部署を集約・再編することにより地域協働局を新設
- 各局室区が所管する地域活動支援の関連事業を横断的につなぐ役割として地域協働課を新設し、多様な地域活動主体への支援を通じて施策の充実を図るため地域活性課を新設
- 地域活動への多様な主体の参画を推進する観点から、地域協働課に在住外国人支援の充実を担う係長(地域共生担当)を新設するとともに、企画調整局から男女共同参画センターを移管の上、男女共同参画課として再編
- 地域住民と行政との身近な接点である区役所に関して、業務改革の推進による窓口サービスの効率化・質的向上に取り組むとともに、地域課題を把握・解決する役割を一層強化していくため、行財政局から区役所課及び住民課を移管
- 地域協働局において市民生活に関する諸問題への対応を一体的に取り扱うため、経済観光局から消費生活センターを移管
- 地域課題の解決や地域活動の支援に関して、地域協働局と区役所が一体となって取り組む趣旨から、区まちづくり課を地域協働課に名称変更

(神戸空港の国際化に向けた体制強化)

- 神戸空港の国際化等の機能強化を推進するため、令和4年10月に行った体制強化(局長1名・課長2名・係長1名)に加え、港湾局空港調整課に係長3名・担当3名を増員

(児童福祉の向上に向けた支援体制の強化)

- こども家庭局こども家庭センターにおいて、児童虐待対応、発達相談等にかかる体制強化として大幅な増員を行うとともに、里親をはじめとする家庭養護を一層推進するため、課長及び係長を新設
- 子どもの発達相談体制の充実・強化として専門のチームを組成するため、こども家庭局家庭支援課に係長(発達相談担当)を新設

2. 新規・拡充

(企画調整局の再編・体制強化)

- 企画調整局内の組織再編により、政策課の政策立案機能を強化するとともに、神戸空港国際化やSDGsの推進などの全庁横断的な事業調整を担う組織として調整課を新設

- 王子公園再整備や駅前リノベーション等のまちづくり施策を一体的かつ効果的に実施するため、企画調整局から都市局に未来都市推進課を移管
- 企業誘致やスタートアップ関連施策と中小企業を含む市内企業の振興施策を一元化することにより、優れた人材の確保・育成や域内経済のさらなる活性化・好循環へとつなげるため、企画調整局から経済観光局に新産業部を移管・再編
- 企業からの寄附金収入拡大に向けて、企業連携調整官の新設及び外部人材の活用により体制を強化
- 国が推進する基幹業務システム標準化への対応として、円滑なシステム移行や業務効率化による市民サービスの維持・向上を図るため、企画調整局デジタル戦略部に課長及び係長を新設

(区役所会計審査業務の集約による業務効率化)

- 新財務会計システムの導入に伴う会計事務の電子化・集約化により、各区役所の会計担当を廃止し、審査業務を会計室会計課に移管

(スポーツ部門の強化)

- 神戸 2024 世界パラ陸上競技選手権大会の開催に向けた体制強化として、文化スポーツ局に局長（スポーツ担当）を新設

(福祉部門の再編)

- 複合的な福祉的課題への対応を強化するとともに、課題の把握・整理を踏まえた施策展開につなげるため、福祉局のこども・若者ケアラー支援担当及びひきこもり支援室を相談支援課として再編の上、係長を新設

(精力的なまちづくりの推進)

- 地域における精力的なまちづくりを支援するため、すでに配置している支所及び出張所に加えて、北神区役所の道場出張所に係長（地域活性化担当）を新設

(ジョブ型雇用による専門性の強化)

- 自然災害等の危機事象に備え、防災体制の充実や関係機関との連携強化を図るため、危機管理室に防災専門官を新設
- 国・県との連携による再犯防止推進の取り組みとして、出所者支援等の対応を強化するため、福祉局相談支援課に再犯防止コーディネーターを新設

取 扱 注 意

(解禁日)
テレビ・ラジオ・インターネット
2月10日(金) 会見開始時
新 聞
2月11日(土) 朝刊以降

令和5年度

組織改正案 新旧対照表

- 1 改正に関係のある組織のみを掲載している。
- 2 令和5年度より、「担当局長」、「担当部長」、「担当課長」及び「担当係長」の補職を廃止し、「局長」、「部長」、「課長」又は「係長」に変更する。
現行列には旧補職名、改正案列には新補職名を記載している。
- 3 今回の改正では、環境局、消防局、選挙管理委員会事務局、人事委員会事務局、農業委員会事務局、市会事務局の組織には変更がないので、省略している。

(港湾局)

現 行

空港担当局長
 空港調整課
 空港調整担当課長(4)
 担当係長(6)

海岸防災課
 担当係長

改 正 案

局長(空港担当)
 空港調整課
 課長(空港調整担当)(4)
 係長(9)

海岸防災課